

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社 上場取引所
 コード番号 4619 URL http://www.nttoryo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 万喜夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務本部長 (氏名) 田谷 純 (TEL) 03-3913-6134
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,500	9.7	225	—	692	26.6	561	14.8
26年3月期第1四半期	8,662	6.7	14	△81.7	546	33.6	489	40.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 608百万円(△58.9%) 26年3月期第1四半期 1,479百万円(295.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	25.41	—
26年3月期第1四半期	22.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	47,536	26,382	53.3
26年3月期	47,960	26,794	53.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,319百万円 26年3月期 25,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	4.2	300	△11.1	1,200	△12.1	1,000	△16.2	45.23
通期	38,700	△1.8	700	△46.3	2,400	△27.9	1,700	△37.3	76.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	23,611,200株	26年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,499,955株	26年3月期	1,499,954株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,111,245株	26年3月期1Q	22,111,931株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いております。一方、欧米では景気持ち直しの動きが見られますが、新興国経済の下振れリスクなど、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した製品開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、生産能力の増強、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、消費税増税の影響が限定的なものにとどまったことと海外子会社等の増収により95億円（前年同期比9.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に加えて原価改善等により営業利益は2億2千5百万円（前年同期比1,441%増）、経常利益は持分法による投資利益等で6億9千2百万円（前年同期比26.6%増）、四半期純利益は5億6千1百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発と省エネ対策などの環境対応型塗料を主力とした売上拡大を図りました。

品別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比1.0%減少しましたが、防水用塗料は10.6%増加し、シェアを伸ばしました。航空機用塗料は、塗り替え需要増により前年同期比23.0%増加しました。一方、工事関連売上高の集合住宅大規模改修工事につきましては、消費税増税の駆け込み需要反動減の影響により前年同期比26.7%と大きく減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は36億7千8百万円（前年同期比8.8%減）セグメント利益は6千万円（前年同期比57.2%減）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、国内乗用車生産台数が前年同期比では堅調に推移したことや海外子会社等の受注増加により売上高は増加しました。

品別売上高につきましては、制振材は前年同期比15.4%増加、防錆塗料は前年同期比13.5%増加、吸・遮音材は35.8%増加しました。また、原材料輸出等のその他売上についても、前年同期比16.0%増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は58億1千7百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は1億6千2百万円（前年同期は1億2千8百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は4百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円減少し、475億3千6百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億8千6百万円、受取手形及び売掛金の減少3億1千8百万円、流動資産その他の減少2億6千4百万円、株式市況の回復及び関係会社株式の増資等による投資有価証券の増加8億7千4百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少し、211億5千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億1千9百万円、借入金の増加2億3千3百万円、未払法人税等の減少4億4千万円、退職給付に係る負債の増加12億2千4百万円、繰延税金負債の減少3億1百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円減少し、263億8千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億2千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億5千万円、為替換算調整勘定の減

少2億1千2百万円によるものです。自己資本比率は0.3%減少し53.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね想定の範囲内で推移しているため、平成26年5月7日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。

なお、この業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,251,687千円増加し、利益剰余金が805,585千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866,228	4,080,205
受取手形及び売掛金	12,396,448	12,077,988
商品及び製品	1,116,578	1,254,401
仕掛品	401,855	330,060
原材料及び貯蔵品	1,088,766	943,831
繰延税金資産	391,568	391,568
その他	539,244	274,529
貸倒引当金	△6,363	△8,604
流動資産合計	20,794,328	19,343,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488,457	3,432,347
機械装置及び運搬具(純額)	3,242,561	3,212,782
土地	3,373,793	3,373,793
建設仮勘定	329,669	458,734
その他(純額)	1,334,338	1,420,225
有形固定資産合計	11,768,819	11,897,883
無形固定資産	232,264	229,309
投資その他の資産		
投資有価証券	13,617,394	14,491,505
繰延税金資産	67,694	66,906
その他	1,490,791	1,518,225
貸倒引当金	△10,901	△10,891
投資その他の資産合計	15,164,979	16,065,746
固定資産合計	27,166,064	28,192,938
資産合計	47,960,392	47,536,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,652,160	8,832,768
短期借入金	1,935,533	2,520,746
リース債務	46,921	45,857
未払法人税等	539,280	98,453
役員賞与引当金	50,800	-
その他	3,032,354	3,187,771
流動負債合計	15,257,051	14,685,596
固定負債		
長期借入金	2,111,569	1,760,170
リース債務	168,858	158,344
退職給付に係る負債	2,866,838	4,091,730
繰延税金負債	724,061	422,278
その他	37,403	36,603
固定負債合計	5,908,731	6,469,128
負債合計	21,165,782	21,154,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,942	4,362,942
利益剰余金	13,335,252	12,914,045
自己株式	△496,297	△496,298
株主資本合計	21,954,982	21,533,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,398,360	3,648,721
為替換算調整勘定	391,378	178,829
退職給付に係る調整累計額	△36,840	△42,054
その他の包括利益累計額合計	3,752,898	3,785,496
少数株主持分	1,086,729	1,062,925
純資産合計	26,794,610	26,382,196
負債純資産合計	47,960,392	47,536,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,662,444	9,500,967
売上原価	7,095,819	7,648,823
売上総利益	1,566,624	1,852,143
販売費及び一般管理費	1,551,992	1,626,627
営業利益	14,632	225,516
営業外収益		
受取配当金	38,840	52,864
持分法による投資利益	446,264	432,188
その他	69,630	17,324
営業外収益合計	554,734	502,377
営業外費用		
支払利息	19,322	17,897
為替差損	-	16,473
その他	3,158	912
営業外費用合計	22,480	35,283
経常利益	546,886	692,610
特別利益		
固定資産売却益	54	250
受取保険金	-	5,525
特別利益合計	54	5,775
特別損失		
固定資産処分損	4,589	7,696
特別損失合計	4,589	7,696
税金等調整前四半期純利益	542,351	690,689
法人税等	57,472	85,921
少数株主損益調整前四半期純利益	484,878	604,767
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,782	42,839
四半期純利益	489,661	561,927

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,878	604,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497,183	251,091
為替換算調整勘定	54,757	△60,304
退職給付に係る調整額	-	2,495
持分法適用会社に対する持分相当額	442,742	△189,355
その他の包括利益合計	994,683	3,926
四半期包括利益	1,479,562	608,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476,131	594,526
少数株主に係る四半期包括利益	3,430	14,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,032,038	4,626,937	8,658,976	3,468	8,662,444	—	8,662,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	—	900	—	900	△900	—
計	4,032,938	4,626,937	8,659,876	3,468	8,663,344	△900	8,662,444
セグメント利益又は セグメント損失(△)	141,995	△128,866	13,128	1,503	14,632	—	14,632

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,678,426	5,817,989	9,496,416	4,551	9,500,967	—	9,500,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	—	900	—	900	△900	—
計	3,679,326	5,817,989	9,497,316	4,551	9,501,867	△900	9,500,967
セグメント利益	60,738	162,133	222,872	2,644	225,516	—	225,516

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。